

平成29年度決算

# 箕輪町の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

長野県箕輪町



## 財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を求めています。

### 1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

### 2 財務書類 3 表の種類

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

## 3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類  
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記、連結財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書、連結財務書類附属明細書  
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類  
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から公表としています。

## 一般会計等貸借対照表

一般会計

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,880,539	固定負債	10,110,304
有形固定資産	32,231,778	地方債	8,546,678
事業用資産	15,964,656	長期未払金	-
土地	5,400,645	退職手当引当金	1,556,282
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	24,211,949	その他	7,344
建物減価償却累計額	△ 14,261,000	流動負債	965,995
工作物	1,735,487	1年内償還予定地方債	857,818
工作物減価償却累計額	△ 1,366,571	未払金	6,310
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,912
航空機	-	預り金	12,080
航空機減価償却累計額	-	その他	5,875
その他	-	負債合計	11,076,299
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	35,264,146
インフラ資産	15,993,241	余剰分(不足分)	△ 10,346,782
土地	1,331,405		
建物	372,931		
建物減価償却累計額	△ 242,210		
工作物	37,305,086		
工作物減価償却累計額	△ 22,817,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,017		
物品	672,638		
物品減価償却累計額	△ 398,758		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,638,715		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,468		
長期貸付金	-		
基金	922,623		
減債基金	191,315		
その他	731,308		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,007		
流動資産	2,113,125		
現金預金	610,885		
未収金	37,203		
短期貸付金	-		
基金	1,465,069		
財政調整基金	1,465,069		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
資産合計	35,993,664	純資産合計	24,917,365
		負債及び純資産合計	35,993,664

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,519,276		
業務費用	4,908,823		
人件費	2,099,491		
職員給与費	1,412,476		
賞与等引当金繰入額	83,912		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	603,103		
物件費等	2,698,020		
物件費	1,221,260		
維持補修費	93,846		
減価償却費	1,382,915		
その他	-		
その他の業務費用	111,312		
支払利息	67,345		
徴収不能引当金繰入額	14		
その他	43,953		
移転費用	3,610,453		
補助金等	1,516,205		
社会保障給付	1,041,591		
他会計への繰出金	1,050,654		
その他	2,004		
経常収益	384,114		
使用料及び手数料	47,533		
その他	336,581		
純経常行政コスト	8,135,162		
臨時損失	4,765		
災害復旧事業費	4,765		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,007		
資産売却益	5,007		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	8,134,920		8,134,920
財源	7,776,023		7,776,023
税収等	6,471,422		6,471,422
国県等補助金	1,304,601		1,304,601
本年度差額	△ 358,897		△ 358,897
固定資産等の変動(内部変動)		△ 205,530	205,530
有形固定資産等の増加		1,349,134	△ 1,349,134
有形固定資産等の減少		△ 1,382,915	1,382,915
貸付金・基金等の増加		341,766	△ 341,766
貸付金・基金等の減少		△ 513,515	513,515
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 246	-	△ 246
本年度純資産変動額	△ 359,143	△ 205,530	△ 153,613
前年度末純資産残高	25,276,508	35,469,676	△ 10,193,169
本年度末純資産残高	24,917,365	35,264,146	△ 10,346,782

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,133,616
業務費用支出	3,523,162
人件費支出	2,096,759
物件費等支出	1,315,106
支払利息支出	67,345
その他の支出	43,953
移転費用支出	3,610,453
補助金等支出	1,516,205
社会保障給付支出	1,041,591
他会計への繰出支出	1,050,654
その他の支出	2,004
業務収入	7,800,524
税収等収入	6,469,012
国県等補助金収入	1,158,146
使用料及び手数料収入	47,380
その他の収入	125,986
臨時支出	4,765
災害復旧事業費支出	4,765
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	662,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,697,209
公共施設等整備費支出	1,355,444
基金積立金支出	62,222
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,544
その他の支出	-
投資活動収入	664,976
国県等補助金収入	146,455
基金取崩収入	233,971
貸付金元金回収収入	279,544
資産売却収入	5,007
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,032,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	873,916
地方債償還支出	868,040
その他の支出	5,875
財務活動収入	1,305,300
地方債発行収入	1,305,300
その他の収入	-
財務活動収支	431,384
本年度資金収支額	61,295
前年度末資金残高	537,509
本年度末資金残高	598,805
前年度末歳計外現金残高	13,185
本年度歳計外現金増減額	△ 1,105
本年度末歳計外現金残高	12,080
本年度末現金預金残高	610,885

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）  
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）  
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。



(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等+公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等+公営事業会計+一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等+公営事業会計+一部事務組合・広域連合+地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.1	60.1

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

73,202千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	18,108,317千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,918,038千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	3,190,279千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	933,416千円
準元利償還金	679,471千円
標準財政規模	6,358,997千円
特定財源の額	10,146千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,052,407千円

(10) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務は次の金額です。

長期リース債務	7,344千円（元金）
短期リース債務	5,875千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	729,488千円
投資活動収支	△1,032,233千円
基礎的財政収支	△302,745千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	729,488千円
投資活動収支	△1,203,982千円
基礎的財政収支	△474,494千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,382,915千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	211,592千円
資本的国県等補助金収入	146,455千円
固定資産除売却損益	5,007千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,382,915千円
退職手当引当金	△205,042千円
賞与等引当金	83,912千円
徴収不能引当金	14千円
資産除売却損益	5,007千円

## 【様式第5号】

## 付属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,788,329,562	1,642,462,159	838,564,195	31,592,227,526	15,627,571,426	348,141,211	15,964,656,100
土地	5,400,644,899	0	0	5,400,644,899	0	0	5,400,644,899
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	23,404,698,573	971,502,275	164,252,000	24,211,948,848	14,261,000,438	309,649,055	9,950,948,410
工作物	1,709,699,975	25,786,784	0	1,735,486,759	1,366,570,988	38,492,156	368,915,771
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,139,095	645,173,100	674,312,195	0	0	0	0
インフラ資産	38,735,016,107	449,787,782	131,364,898	39,053,438,991	23,060,197,733	823,761,133	15,993,241,258
土地	1,325,951,942	5,452,655	0	1,331,404,597	0	0	1,331,404,597
建物	372,931,253	0	0	372,931,253	242,209,856	10,676,367	130,721,397
工作物	36,988,830,210	316,256,137	0	37,305,086,347	22,817,987,877	813,084,766	14,487,098,470
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,302,702	128,078,990	131,364,898	44,016,794	0	0	44,016,794
物品	610,077,759	62,560,668	0	672,638,427	398,758,198	46,760,192	273,880,229
合計	70,133,423,428	2,154,810,609	969,929,093	71,318,304,944	39,086,527,357	1,218,662,536	32,231,777,587

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,985,651,309	7,893,837,835	3,023,826,383	268,468,014	1,398,977,842	0	1,393,894,717	15,964,656,100
土地	1,936,298,235	2,209,490,295	575,333,459	242,535,675	162,602,980	0	274,384,255	5,400,644,899
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	49,353,074	5,573,413,710	2,416,186,556	25,102,899	983,428,594	0	903,463,577	9,950,948,410
工作物	0	110,933,830	32,306,368	829,440	8,799,248	0	216,046,885	368,915,771
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	13,849,099,768	613,757,008	0	0	1,415,459,136	0	114,925,346	15,993,241,258
土地	640,568,924	344,848,059	0	0	305,417,664	0	40,569,950	1,331,404,597
建物	8,116,184	14,315,014	0	0	108,290,199	0	0	130,721,397
工作物	13,156,397,866	254,593,935	0	0	1,001,751,273	0	74,355,396	14,487,098,470
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,016,794	0	0	0	0	0	0	44,016,794
物品	290,001	23,327,048	11,068,407	18,441,102	22,359,403	5,814,083	192,580,185	273,880,229
合計	15,835,041,078	8,530,921,891	3,034,894,790	286,909,116	2,836,796,381	5,814,083	1,701,400,248	32,231,777,587

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箕輪町土地開発公社	3,000,000	28,253,503	0	28,253,503	3,000,000	100.000	28,253,503	0	3,000,000
長野県上伊那広域水道用水企業団(長野県上伊那広域水道用水事業)	467,500,000	8,040,269,620	3,334,249,510	4,706,020,110	4,254,000,000	10.990	517,191,610	0	467,500,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,000,788,507	0	1,000,788,507	1,000,000,000	10.656	106,644,023	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	149,740,197	30,616,269	119,123,928	30,000,000	80.000	95,299,142	0	24,000,000
合計	601,060,000	9,219,051,827	3,364,865,779	5,854,186,048	5,287,000,000		747,388,279	0	601,060,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	254,578,179,448	243,463,585,577	11,114,593,871	8,181,290,000	0.051	5,668,443	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	562,383,348,910	496,416,646,871	65,966,702,039	7,215,537,996	0.043	28,365,682	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	473,099,112	614,951	472,484,161	452,711,050	0.079	373,262	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	662,361,447	2,670,461	659,690,986	641,988,209	0.171	1,128,072	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,893,653,020	280,425,704	5,613,227,316	5,483,778,428	0.233	13,078,820	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	207,161,967	4,284,198	202,877,769	30,000,000	6.417	13,018,666	0	1,925,000	1,925,000
長野県上伊那広域水道用水企業団(沢川水源の森整備基金)	7,174,000	338,022,653	140,175,879	197,846,774	100,000,000	7.174	14,193,528	0	7,174,000	7,174,000
社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,340,946,562	224,228,404	1,116,718,158	6,150,000	0.813	9,078,919	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.017	45,462,760	0	2,900,000	2,900,000
合計	33,570,600	25,581,705,773,119	25,228,933,632,045	352,772,141,074	38,713,455,683		130,368,151	0	33,570,600	33,571,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,465,068,832	0	0	0	1,465,068,832	1,465,068,832
減債基金	191,315,214	0	0	0	191,315,214	191,315,214
福祉基金	179,210,683	0	0	0	179,210,683	179,210,683
生涯学習まちづくり基金	40,953,259	0	0	0	40,953,259	40,953,259
みのわ温泉関連施設整備基金	8,447,642	0	0	0	8,447,642	8,447,642
米山教育振興基金	20,332,537	0	0	0	20,332,537	20,332,537
やまと教育振興基金	9,039,633	0	0	0	9,039,633	9,039,633
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと応援基金	56,023,924	0	0	0	56,023,924	56,023,924
箕輪町図書館建設基金	256,129,567	0	0	0	256,129,567	256,129,567
箕輪町元気はつらつ基金	170,595	0	0	0	170,595	170,595
合計	2,227,691,886	0	0	160,000,000	2,387,691,886	2,387,691,886

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去					0
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	30,558,643	4,333,987
固定資産税	40,836,969	5,409,877
軽自動車税	2,728,742	262,881
負担金	6,811,849	0
その他の未収金		
使用料	10,531,659	0
小計	91,467,862	10,006,745
単純合計	91,467,862	10,006,745
相殺消去	0	0
合計	91,467,862	10,006,745

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	16,416,113	0
固定資産税	17,563,882	13,963
軽自動車税	1,476,700	17,553
負担金	948,250	0
その他の未収金		
使用料	797,670	0
小計	37,202,615	31,516
単純合計	37,202,615	31,516
相殺消去	0	0
合計	37,202,615	31,516



## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	284,818,062	22,360,854	38,163,778	0	246,654,284	0	0	0	0
公営住宅建設事業	15,543,414	4,091,103	15,543,414	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	372,456	372,456	372,456	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	2,220,942,892	143,077,306	246,954,359	0	1,973,988,533	0	0	0	0
一般単独事業	1,086,794,843	195,353,695	27,124,468	0	1,059,670,375	0	0	0	0
その他	403,430,830	52,307,612	35,577,875	0	367,852,955	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,139,287,777	331,190,697	4,313,570,362	0	825,717,415	0	0	0	0
減税補填債	126,157,510	30,707,355	126,157,510	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	127,147,851	78,356,492	10,088,987	0	117,058,864	0	0	0	0
合計	9,404,495,635	857,817,570	4,813,553,209	0	4,590,942,426	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,404,495,635	7,918,264,191	1,269,326,048	95,315,760	0	28,706,459	15,799,627	77,083,550	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,404,495,635	857,817,570	830,897,323	820,853,511	856,398,142	868,976,889	3,110,509,952	1,549,092,000	509,950,248	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,320,107	13,918	3,742,818	5,552,946	10,038,261
退職手当引当金	1,761,324,000	0	0	205,042,000	1,556,282,000
賞与等引当金	81,179,881	83,911,847	81,179,881	0	83,911,847
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,861,823,988	83,925,765	84,922,699	210,594,946	1,650,232,108

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金減		5,663,000	県営かんがい排水事業(ストックマネジメント)負担金(西天竜地区)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		2,918,359	平成29年度ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	国県道兼用側溝工事負担金		2,568,192	平成29年度 道路橋梁維持(兼用側溝)事業負担金
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金減		789,750	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	県営かんがい排水事業伊那土地(三日町頭首工)負担金減		780,045	県営かんがい排水(ストックマネジメント)事業負担金(三日町頭首工)
	計			12,719,346
その他の補助金等	上伊那広域連合負担金		232,449,000	上伊那広域連合負担金(消防事業特別会計分)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		214,309,503	市町村療養給付費負担金
	上伊那広域連合負担金		143,990,000	上伊那広域連合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	上伊那広域連合負担金		99,456,497	上伊那広域連合負担金(一般管理費)
	伊那中央行政組合負担金		88,744,000	伊那中央行政組合負担金(一般保健費)
	伊那中央行政組合負担金		80,169,000	伊那中央行政組合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	町社会福祉協議会運営費補助金		57,045,000	社会福祉協議会運営費補助金
	臨時福祉給付金		47,040,000	臨時福祉給付金(経済対策分)
	みのわ振興公社工事負担金		34,514,640	みのわ振興公社工事負担金(ながた自然公園給水管敷設替等分)
	その他		505,767,728	
	計			1,503,485,368
単純合計			1,516,204,714	
相殺消去			0	
合計			1,516,204,714	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	3,415,242,324	
		地方譲与税	109,882,000	
		利子割交付金	5,506,000	
		配当割交付金	13,141,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,251,000	
		地方消費税交付金	490,368,000	
		自動車取得税交付金	27,955,000	
		地方特例交付金	14,958,000	
		地方交付税	2,069,164,000	
		交通安全対策特別交付金	2,210,000	
		分担金及び負担金	234,635,713	
		寄附金	55,153,735	
		繰入金	18,955,020	
		小計	6,471,421,792	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	146,455,000
			計	146,455,000
		経常的補助金	国庫支出金	655,012,876
			県支出金	503,133,120
			計	1,158,145,996
	小計	1,304,600,996		
合計	7,776,022,788			
単純合計	税金等	6,471,421,792		
	国県等補助金	1,304,600,996		
相殺消去	税金等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	6,471,421,792		
	国県等補助金	1,304,600,996		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,134,919,553	1,158,145,996	430,356,000	5,290,172,202	1,256,245,355
有形固定資産等の増加	1,349,133,516	146,455,000	874,944,000	326,451,476	1,283,040
貸付金・基金等の増加	341,765,612	0	0	341,765,612	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,825,818,681	1,304,600,996	1,305,300,000	5,958,389,290	1,257,528,395

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	610,884,818
合計	610,884,818

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,711,959	固定負債	30,309,604
有形固定資産	56,831,362	地方債等	19,367,775
事業用資産	15,991,738	長期未払金	-
土地	5,426,692	退職手当引当金	1,556,282
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	24,318,119	その他	9,385,548
建物減価償却累計額	△ 14,366,137	流動負債	2,093,534
工作物	1,735,487	1年内償還予定地方債等	1,767,353
工作物減価償却累計額	△ 1,366,571	未払金	218,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,446
航空機	-	預り金	12,080
航空機減価償却累計額	-	その他	6,136
その他	-	負債合計	32,403,138
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	60,042,551
インフラ資産	39,843,098	余剰分(不足分)	△ 30,240,336
土地	2,096,022		
建物	1,321,406		
建物減価償却累計額	△ 445,628		
工作物	64,052,831		
工作物減価償却累計額	△ 28,199,443		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,017,911		
物品	2,440,544		
物品減価償却累計額	△ 1,444,018		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,870,550		
投資及び出資金	634,631		
有価証券	-		
出資金	634,631		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148,967		
長期貸付金	-		
基金	1,101,443		
減債基金	191,315		
その他	910,128		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,490		
流動資産	3,493,394		
現金預金	1,620,791		
未収金	409,310		
短期貸付金	-		
基金	1,465,069		
財政調整基金	1,465,069		
減債基金	-		
棚卸資産	362		
その他	79		
徴収不能引当金	△ 2,216		
繰延資産	-		
資産合計	62,205,353	純資産合計	29,802,215
		負債及び純資産合計	62,205,353



## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	13,714,162		
業務費用	6,535,977		
人件費	2,221,931		
職員給与費	1,496,783		
賞与等引当金繰入額	89,446		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	635,702		
物件費等	3,893,429		
物件費	1,595,310		
維持補修費	119,921		
減価償却費	2,178,197		
その他	-		
その他の業務費用	420,617		
支払利息	306,544		
徴収不能引当金繰入額	971		
その他	113,102		
移転費用	7,178,185		
補助金等	6,134,453		
社会保障給付	1,041,665		
他会計への繰出金	-		
その他	2,066		
経常収益	1,205,647		
使用料及び手数料	792,639		
その他	413,008		
純経常行政コスト	12,508,514		
臨時損失	6,445		
災害復旧事業費	4,765		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,681		
臨時利益	7,496		
資産売却益	5,007		
その他	2,489		
純行政コスト	12,507,463		12,507,463
財源	12,427,749		12,427,749
税収等	9,645,359		9,645,359
国県等補助金	2,782,391		2,782,391
本年度差額	△ 79,714		△ 79,714
固定資産等の変動(内部変動)		△ 653,453	653,453
有形固定資産等の増加		3,976,949	△ 3,976,949
有形固定資産等の減少		△ 4,544,042	4,544,042
貸付金・基金等の増加		427,155	△ 427,155
貸付金・基金等の減少		△ 513,515	513,515
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 649	-	△ 649
本年度純資産変動額	△ 80,363	△ 653,453	573,090
前年度末純資産残高	29,882,578	60,696,004	△ 30,813,426
本年度末純資産残高	29,802,215	60,042,551	△ 30,240,336

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,569,961
業務費用支出	4,391,777
人件費支出	2,219,334
物件費等支出	1,715,231
支払利息支出	306,544
その他の支出	150,668
移転費用支出	7,178,185
補助金等支出	6,134,453
社会保障給付支出	1,041,665
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,066
業務収入	13,877,017
税収等収入	9,513,621
国県等補助金収入	2,503,484
使用料及び手数料収入	792,486
その他の収入	1,067,426
臨時支出	4,765
災害復旧事業費支出	4,765
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,302,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,026,567
公共施設等整備費支出	2,519,412
基金積立金支出	147,611
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,544
その他の支出	80,000
投資活動収入	799,173
国県等補助金収入	146,455
基金取崩収入	233,971
貸付金元金回収収入	279,544
資産売却収入	5,007
その他の収入	134,196
投資活動収支	△ 2,227,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,805,965
地方債等償還支出	1,726,390
その他の支出	79,575
財務活動収入	1,609,000
地方債等発行収入	1,609,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 196,965
本年度資金収支額	△ 122,068
前年度末資金残高	1,730,779
本年度末資金残高	1,608,711

前年度末歳計外現金残高	13,185
本年度歳計外現金増減額	△ 1,105
本年度末歳計外現金残高	12,080
本年度末現金預金残高	1,620,791

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「箕輪町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：19,613千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

### (3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 【様式第5号】

## 付属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,920,547,278	1,642,462,159	838,564,195	31,724,445,242	15,732,707,501	348,336,243	15,991,737,741
土地	5,426,692,275	0	0	5,426,692,275	0	0	5,426,692,275
立木竹	244,147,020	0	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	23,510,868,913	971,502,275	164,252,000	24,318,119,188	14,366,136,513	309,844,087	9,951,982,675
工作物	1,709,699,975	25,786,784	0	1,735,486,759	1,366,570,988	38,492,156	368,915,771
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,139,095	645,173,100	674,312,195	0	0	0	0
インフラ資産	67,948,211,705	2,932,284,327	2,392,326,304	68,488,169,728	28,645,071,368	1,496,138,057	39,843,098,360
土地	2,090,569,052	5,452,655	0	2,096,021,707	0	0	2,096,021,707
建物	1,322,110,478	138,999,079	139,703,180	1,321,406,377	445,628,334	38,482,659	875,778,043
工作物	63,646,308,636	2,504,155,407	2,097,633,042	64,052,831,001	28,199,443,034	1,457,655,398	35,853,387,967
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	889,223,539	283,677,186	154,990,082	1,017,910,643	0	0	1,017,910,643
物品	2,349,287,800	220,681,414	129,425,060	2,440,544,154	1,444,018,180	157,730,661	996,525,974
合計	101,218,046,783	4,795,427,900	3,360,315,559	102,653,159,124	45,821,797,049	2,002,204,961	56,831,362,075

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	下水道事業	合計
事業用資産	1,985,651,309	7,893,837,835	3,050,908,024	268,468,014	1,398,977,842	0	1,393,894,717	0	0	15,991,737,741
土地	1,936,298,235	2,209,490,295	601,380,835	242,535,675	162,602,980	0	274,384,255	0	0	5,426,692,275
立木竹	0	0	0	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	49,353,074	5,573,413,710	2,417,220,821	25,102,899	983,428,594	0	903,463,577	0	0	9,951,982,675
工作物	0	110,933,830	32,306,368	829,440	8,799,248	0	216,046,885	0	0	368,915,771
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	13,849,099,768	613,757,008	0	0	1,415,459,136	0	114,925,346	4,999,562,119	18,850,294,983	39,843,098,360
土地	640,568,924	344,848,059	0	0	305,417,664	0	40,569,950	83,485,983	681,131,127	2,096,021,707
建物	8,116,184	14,315,014	0	0	108,290,199	0	0	43,467,589	701,589,057	875,778,043
工作物	13,156,397,866	254,593,935	0	0	1,001,751,273	0	74,355,396	4,872,608,547	16,493,680,950	35,853,387,967
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,016,794	0	0	0	0	0	0	0	973,893,849	1,017,910,643
物品	290,001	23,327,048	11,068,408	18,441,102	22,359,403	5,814,083	192,580,185	250,078,990	472,566,754	996,525,974
合計	15,835,041,078	8,530,921,891	3,061,976,432	286,909,116	2,836,796,381	5,814,083	1,701,400,248	5,249,641,109	19,322,861,737	56,831,362,075

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箕輪町土地開発公社	3,000,000	28,253,503	0	28,253,503	3,000,000	100.000	28,253,503	0	3,000,000
長野県上伊那広域水道用水企業団(長野県上伊那広域水道用水事業)	467,500,000	8,040,269,620	3,334,249,510	4,706,020,110	4,254,000,000	10.990	517,191,610	0	467,500,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	106,560,000	1,000,788,507	0	1,000,788,507	1,000,000,000	10.656	106,644,023	0	106,560,000
(株)みのわ振興公社	24,000,000	149,740,197	30,616,269	119,123,928	30,000,000	80.000	95,299,142	0	24,000,000
合計	601,060,000	9,219,051,827	3,364,865,779	5,854,186,048	5,287,000,000		747,388,279	0	601,060,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	4,170,000	254,578,179,448	243,463,585,577	11,114,593,871	8,181,290,000	0.051	5,668,443	0	4,170,000	4,170,000
長野県信用保証協会	3,101,800	562,383,348,910	496,416,646,871	65,966,702,039	7,215,537,996	0.043	28,365,682	0	3,101,800	3,102,000
財団法人 長野県消防協会	359,800	473,099,112	614,951	472,484,161	452,711,050	0.079	373,262	0	359,800	360,000
長野県緑の基金	1,100,000	662,361,447	2,670,461	659,690,986	641,988,209	0.171	1,128,072	0	1,100,000	1,100,000
長野県テクノハイランド開発機構 技術振興基金	12,790,000	5,893,653,020	280,425,704	5,613,227,316	5,483,778,428	0.233	13,078,820	0	12,790,000	12,790,000
上伊那産業振興会	1,925,000	207,161,967	4,284,198	202,877,769	30,000,000	6.417	13,018,666	0	1,925,000	1,925,000
長野県上伊那広域水道用水企業団(沢川水源の森整備基金)	7,174,000	338,022,653	140,175,879	197,846,774	100,000,000	7.174	14,193,528	0	7,174,000	7,174,000
社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,340,946,562	224,228,404	1,116,718,158	6,150,000	0.813	9,078,919	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	2,900,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.017	45,462,760	0	2,900,000	2,900,000
合計	33,570,600	25,581,705,773,119	25,228,933,632,045	352,772,141,074	38,713,455,683		130,368,151	0	33,570,600	33,571,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,465,068,832	0	0	0	1,465,068,832	1,465,069,000
減債基金	191,315,214	0	0	0	191,315,214	191,315,000
福祉基金	179,210,683	0	0	0	179,210,683	179,211,000
障害学習まちづくり基金	40,953,259	0	0	0	40,953,259	40,953,000
みのわ温泉関連施設整備基金	8,447,642	0	0	0	8,447,642	8,448,000
米山教育振興基金	20,332,537	0	0	0	20,332,537	20,333,000
やまと教育振興基金	9,039,633	0	0	0	9,039,633	9,040,000
商工業振興資金貸付基金	0	0	0	160,000,000	160,000,000	160,000,000
大下宇陀児教育基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと応援基金	56,023,924	0	0	0	56,023,924	56,024,000
箕輪町図書館建設基金	256,129,567	0	0	0	256,129,567	256,130,000
箕輪町元気はつらつ基金	170,595	0	0	0	170,595	171,000
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0	0	0
介護保険給付準備基金	178,820,012	0	0	0	178,820,012	178,820,000
合計	2,406,511,898	0	0	160,000,000	2,566,511,898	2,566,514,000



## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去					0
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	30,558,643	4,333,987
固定資産税	40,836,969	5,409,877
軽自動車税	2,728,742	262,881
負担金	6,811,849	0
国民健康保険税	50,752,157	4,147,667
介護保険料	6,563,720	335,557
後期高齢者医療保険料	183,000	0
その他の未収金		
使用料	10,531,659	0
小計	148,966,739	14,489,969
単純合計	148,966,739	14,489,969
相殺消去	0	0
合計	148,966,739	14,489,969

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	16,416,113	0
固定資産税	17,563,882	13,963
軽自動車税	1,476,700	17,553
負担金	948,250	0
国民健康保険税	19,728,640	0
介護保険料	2,460,650	0
後期高齢者医療保険料	126,600	0
その他の未収金		
使用料	797,670	0
その他営業収益	349,791,327	2,184,718
小計	409,309,832	2,216,234
単純合計	409,309,832	2,216,234
相殺消去	0	0
合計	409,309,832	2,216,234

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	284,818,062	22,360,854	38,163,778	0	246,654,284	0	0	0	0
公営住宅建設事業	15,543,414	4,091,103	15,543,414	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業	372,456	372,456	372,456	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	2,220,942,892	143,077,306	246,954,359	0	1,973,988,533	0	0	0	0
一般単独事業	1,086,794,843	195,353,695	27,124,468	0	1,059,670,375	0	0	0	0
その他	12,134,062,611	961,842,884	6,529,979,793	4,011,709,863	1,592,372,955	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,139,287,777	331,190,697	4,313,570,362	0	825,717,415	0	0	0	0
減税補填債	126,157,510	30,707,355	126,157,510	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	127,147,851	78,356,492	10,088,987	0	117,058,864	0	0	0	0
合計	21,135,127,416	1,767,352,842	11,307,955,127	4,011,709,863	5,815,462,426	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,135,127,416	10,197,542,345	6,117,118,371	3,570,240,066	248,093,770	374,138,876	98,633,242	529,360,746	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,135,127,416	1,767,352,842	1,704,246,810	1,694,594,240	1,740,844,860	1,757,529,514	7,119,275,822	3,799,598,263	1,319,685,583	231,999,482

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	29,788,647	2,910,099	7,931,351	8,061,192	16,706,203
退職手当引当金	1,761,324,000	0	0	205,042,000	1,556,282,000
賞与等引当金	86,848,490	89,446,282	86,848,490	0	89,446,282
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,877,961,137	92,356,381	94,779,841	213,103,192	1,662,434,485

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営かんがい排水事業西天竜地区負担金減		5,663,000	県営かんがい排水事業(ストックマネジメント)負担金(西天竜地区)
	ふるさと林道緊急整備事業諏訪市への負担金		2,918,359	平成29年度ふるさと林道緊急整備事業元利償還金交付税措置分
	国道兼用側溝工事負担金		2,568,192	平成29年度 道路橋梁維持(兼用側溝)事業負担金
	県営かんがい排水事業伊那西部地区負担金減		789,750	県営かんがい排水事業伊那西部2期地区負担金
	県営かんがい排水事業伊那土地(三日町頭首工)負担金減		780,045	県営かんがい排水(ストックマネジメント)事業負担金(三日町頭首工)
	計			12,719,346
その他の補助金等	介護サービス等諸費		1,554,435,726	介護サービス等諸費
	一般被保険者療養給付費保険者負担分		1,388,033,556	一般被保険者療養給付費
	保険財政共同安定化事業拠出金		486,661,441	保険財政共同安定化事業拠出金
	後期高齢者支援金等納付金		315,976,863	後期高齢者支援金
	上伊那広域連合負担金		232,449,000	上伊那広域連合負担金(消防事業特別会計分)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		214,309,503	市町村療養給付費負担金
	保険料等負担金		197,024,249	保険料等負担金
	一般被保険者高額療養費		193,333,118	一般被保険者高額療養費
	上伊那広域連合負担金		143,990,000	上伊那広域連合負担金(ごみ・し尿処理事業費)
	その他		1,401,191,637	
	計			6,127,405,093
単純合計			6,140,124,439	
相殺消去			5,671,300	
合計			6,134,453,139	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税金等	町税		3,415,242,324
		地方譲与税		109,882,000
		利子割交付金		5,506,000
		配当割交付金		13,141,000
		株式等譲渡所得割交付金		14,251,000
		地方消費税交付金		490,368,000
		自動車取得税交付金		27,955,000
		地方特例交付金		14,958,000
		地方交付税		2,069,164,000
		交通安全対策特別交付金		2,210,000
		分担金及び負担金		234,635,713
		寄附金		55,153,735
		繰入金		18,955,020
		小計		6,471,421,792
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	146,455,000
			計	146,455,000
		経常的補助金	国庫支出金	655,012,876
県支出金			503,133,120	
小計		1,304,600,996		
合計	7,776,022,788			
特別会計	税金等	国民健康保険税		532,784,500
		保険料		452,584,100
		後期高齢者医療保険料		196,884,800
		分担金及び負担金		51,672
		療養給付費交付金		49,077,000
		繰入金		480,687,438
		前期高齢者交付金		834,698,501
		支払基金交付金		484,368,930
		共同事業交付金		496,028,316
		他会計補助金等		364,678,312
		長期前受金戻入等		164,331,491
	小計		4,056,175,060	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	938,246,174
			県支出金	407,091,434
			長期前受金戻入等	132,452,056
		小計	1,477,789,664	
	合計	5,533,964,724		
単純合計	税金等	10,527,596,852		
	国県等補助金	2,782,390,660		
相殺消去	税金等	882,238,256		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	9,645,358,596		
	国県等補助金	2,782,390,660		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,507,463,232	2,635,935,660	734,056,000	7,079,532,116	2,057,939,456
有形固定資産等の増加	3,976,949,298	146,455,000	874,944,000	326,451,476	2,629,098,822
貸付金・基金等の増加	427,154,612	0	0	427,154,612	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,911,567,142	2,782,390,660	1,609,000,000	7,833,138,204	4,687,038,278

※水道事業会計、下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,620,791,240
合計	1,620,791,240

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,070,034	固定負債	33,898,612
有形固定資産	62,571,955	地方債等	21,629,423
事業用資産	19,689,908	長期未払金	-
土地	6,045,624	退職手当引当金	2,172,601
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	28,438,323	その他	10,096,588
建物減価償却累計額	△ 15,985,574	流動負債	2,856,691
工作物	2,159,935	1年内償還予定地方債等	2,169,563
工作物減価償却累計額	△ 1,699,625	未払金	461,905
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,039
浮標等	-	前受収益	430
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,376
航空機	-	預り金	30,188
航空機減価償却累計額	-	その他	7,190
その他	-	負債合計	36,755,303
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	487,077	固定資産等形成分	66,441,750
インフラ資産	41,058,049	余剰分(不足分)	△ 33,240,352
土地	2,127,190	他団体出資等分	23,825
建物	1,447,334		
建物減価償却累計額	△ 522,722		
工作物	66,250,134		
工作物減価償却累計額	△ 29,283,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,040,036		
物品	4,533,720		
物品減価償却累計額	△ 2,709,722		
無形固定資産	10,305		
ソフトウェア	158		
その他	10,147		
投資その他の資産	2,487,774		
投資及び出資金	777,041		
有価証券	762,470		
出資金	14,571		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	149,153		
長期貸付金	7,357		
基金	1,529,473		
減債基金	191,315		
その他	1,338,158		
その他	39,252		
徴収不能引当金	△ 14,503		
流動資産	4,910,397		
現金預金	2,507,837		
未収金	769,346		
短期貸付金	-		
基金	1,482,042		
財政調整基金	1,482,042		
減債基金	-		
棚卸資産	43,740		
その他	109,977		
徴収不能引当金	△ 2,545		
繰延資産	96		
資産合計	69,980,526	純資産合計	33,225,223
		負債及び純資産合計	69,980,526

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	18,729,191			
業務費用	10,005,807			
人件費	3,942,449			
職員給与費	2,489,053			
賞与等引当金繰入額	183,882			
退職手当引当金繰入額	249,843			
その他	1,019,671			
物件費等	5,442,957			
物件費	2,406,085			
維持補修費	420,261			
減価償却費	2,457,349			
その他	159,263			
その他の業務費用	620,402			
支払利息	320,581			
徴収不能引当金繰入額	1,115			
その他	298,706			
移転費用	8,723,384			
補助金等	5,003,734			
社会保障給付	3,683,442			
他会計への繰出金	-			
その他	36,208			
経常収益	3,858,875			
使用料及び手数料	2,924,829			
その他	934,046			
純経常行政コスト	14,870,316			
臨時損失	10,977			
災害復旧事業費	4,765			
資産除売却損	0			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	6,213			
臨時利益	8,215			
資産売却益	5,235			
その他	2,980			
純行政コスト	14,873,078			
財源	14,975,003			
税収等	10,792,190			
国県等補助金	4,182,813			
本年度差額	101,925			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		61,236	△ 61,236	
有形固定資産等の減少		5,046,219	△ 5,046,219	
貸付金・基金等の増加		△ 4,903,482	4,903,482	
貸付金・基金等の減少		441,233	△ 441,233	
資産評価差額		△ 522,733	522,733	
無償所管換等	△ 262,364	△ 262,364		
他団体出資等分の増加	△ 300			△ 300
他団体出資等分の減少	△ 1,261			△ 1,261
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,242	△ 3,447	2,205	
その他	200,345	47,885	152,459	
本年度純資産変動額	37,103	△ 156,690	193,464	328
前年度末純資産残高	33,188,120	66,598,440	△ 33,433,816	23,496
本年度末純資産残高	33,225,223	66,441,750	△ 33,240,352	23,825

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,162,633
業務費用支出	7,322,488
人件費支出	3,742,951
物件費等支出	2,863,350
支払利息支出	320,581
その他の支出	395,606
移転費用支出	8,840,146
補助金等支出	5,003,734
社会保障給付支出	3,683,442
他会計への繰出支出	-
その他の支出	152,970
業務収入	19,009,115
税収等収入	10,821,611
国県等補助金収入	3,677,342
使用料及び手数料収入	2,924,676
その他の収入	1,585,485
臨時支出	4,779
災害復旧事業費支出	4,765
その他の支出	14
臨時収入	-
業務活動収支	2,841,703
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,216,847
公共施設等整備費支出	3,697,219
基金積立金支出	178,018
投資及び出資金支出	△ 19,000
貸付金支出	280,610
その他の支出	80,000
投資活動収入	1,035,360
国県等補助金収入	373,019
基金取崩収入	241,638
貸付金元金回収収入	280,204
資産売却収入	5,235
その他の収入	135,266
投資活動収支	△ 3,181,487
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,270,748
地方債等償還支出	2,189,673
その他の支出	81,075
財務活動収入	2,327,420
地方債等発行収入	2,318,832
その他の収入	8,588
財務活動収支	56,672
本年度資金収支額	△ 283,112
前年度末資金残高	2,778,585
比例連結割合変更に伴う差額	△ 159
本年度末資金残高	2,495,314
前年度末歳計外現金残高	13,311
本年度歳計外現金増減額	△ 939
比例連結割合変更に伴う差額	152
本年度末歳計外現金残高	12,524
本年度末現金預金残高	2,507,837

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

#### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

#### (7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

尚、重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

#### (8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

#### (9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

#### (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

### 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

#### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.67%
伊那中央行政組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.91%
伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.99%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.01%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.04%
長野県市町村自治振興組合(セキリイカクド・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.15%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.84%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.49%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.60%
(株)みのわ振興公社	第三セクター等	全部連結	80.00%
箕輪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する

資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



【様式第5号】

## 付属明細書(連結)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	36,810,477,555	564,628,875	37,375,106,430	17,685,198,832	△266,625,740	0	0	19,689,907,598
土地	6,148,732,515	△103,108,193	6,045,624,322	0	0	0	0	6,045,624,322
立木竹	244,147,020	0	244,147,020	0	0	0	0	244,147,020
建物	27,481,965,071	956,358,245	28,438,323,316	15,985,574,072	235,176,467	0	0	12,452,749,244
工作物	2,697,672,286	△537,737,286	2,159,935,000	1,699,624,760	△451,059,490	0	0	460,310,240
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,915,355	△52,915,355	0	0	△50,742,717	0	0	0
建設仮勘定	185,045,308	302,031,464	487,076,772	0	0	0	0	487,076,772
インフラ資産	70,319,174,217	545,520,303	70,864,694,520	29,806,645,844	1,537,738,472	0	0	41,058,048,676
土地	2,121,737,641	5,452,655	2,127,190,296	0	0	0	0	2,127,190,296
建物	1,448,657,947	△1,323,574	1,447,334,373	522,722,099	39,406,022	0	0	924,612,274
工作物	65,843,102,819	407,031,202	66,250,134,021	29,283,923,745	1,498,332,450	0	0	36,966,210,276
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	905,675,810	134,360,020	1,040,035,830	0	0	0	0	1,040,035,830
物品	4,182,406,039	351,314,223	4,533,720,262	2,709,721,522	235,880,017	0	0	1,823,998,740
合計	111,312,057,811	1,461,463,401	112,773,521,212	50,201,566,198	1,506,992,749	0	0	62,571,955,014

## ①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
24,998				25,060			24,972		
資産額(BS)	1,483,141	2,571,428	2,854,074	1,441,786	2,505,773	2,798,079	1,441,361	2,491,004	2,802,360
負債額(総額)(BS)	445,301	1,361,287	1,523,057	433,146	1,313,332	1,473,732	443,549	1,297,579	1,471,861
負債額(公債)(BS)	365,788	881,951	980,048	357,831	848,065	944,557	376,602	846,353	953,027
純資産額(BS)	1,037,840	1,164,860	1,285,737	1,008,640	1,192,441	1,324,346	997,812	1,193,425	1,330,499
人件費(PL)	83,165	89,867	89,867	81,988	86,849	154,149	84,074	88,977	157,875
人件費(CF)	83,201	90,009	90,009	81,854	86,701	145,841	83,964	88,873	149,886
行政コスト(PL)	327,020	497,420	497,420	335,830	505,354	595,968	325,762	500,859	595,590

## ②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
3.9		4.1	-	3.8	3.9	3.1	3.5	3.5	2.8

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

## ③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
58.3		45.3	45.7	60.0	47.4	47.9	60.8	48.8	48.8

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

## ④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
70.0		45.3	45.0	70.0	47.6	47.3	69.2	47.9	47.5

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

## ⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
27.5		37.4	38.2	27.8	37.0	37.8	29.2	37.2	38.0

算定式:((BS)地方債+(BS)年内償還予定地方債)÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

## ⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
261,983		1,198,075	-	202,245	1,234,257	1,414,516	△ 302,744	381,441	△ 19,203

算定式:(CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出+(CF)投資活動収支

※経年比較

## ⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
302,161		1,174,104	-	272,409	1,305,815	1,503,382	△ 474,493	295,081	△ 82,822

算定式:(CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	13.0	8.0	-	15.0	8.0	6.3	14.4	5.8	4.8
実質債務(千円)	16,722,484	16,722,484	-	15,669,175	15,669,175	15,669,175	15,701,805	15,701,805	15,701,805
償還財源上限額(千円)	1,282,004	2,092,767	-	1,046,351	1,948,654	2,501,745	1,087,354	2,727,502	3,266,928

算定式:(将来負担額-充当可能基金)/(((CF)業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額)-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	42.9	116.9	118.5	42.9	110.1	111.3	44.5	108.7	110.6

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	25.4	22.9	-	26.8	23.9	29.6	26.4	24.1	29.9

算定式:(PL)経常費用/((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に消費されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	126.2	130.8	-	129.6	132.9	137.4	125.7	129.7	137.8

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に消費されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	126.2	130.8	-	129.7	133.0	137.5	125.7	129.7	137.8

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.6	5.7	-	0.6	5.7	15.3	0.6	5.8	15.6

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.2	8.0	-	2.8	7.7	19.5	4.5	8.8	20.6

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.4	7.6	-	2.2	7.4	19.2	2.0	7.3	19.5

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	1,356,741	94.1%	固定負債	404,866	28.1%
有形固定資産	1,290,717	89.5%	地方債	342,250	23.7%
事業用資産	639,302	44.4%	長期未払金	-	-
土地	216,268	15.0%	退職手当引当金	62,321	4.3%
立木竹	9,777	0.7%	損失補償等引当金	-	-
建物	969,564	27.6%	その他	294	0.0%
建物減価償却累計額	△ 571,080	-	流動負債	38,683	2.7%
工作物	69,497	1.0%	1年内償還予定地方債	34,351	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 54,724	-	未払金	253	0.0%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,360	0.2%
航空機	-	-	預り金	484	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	235	0.0%
その他	-	-	負債合計	443,549	30.8%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	1,412,147	98.0%
インフラ資産	640,447	44.4%	余剰分(不足分)	△ 414,335	△28.7%
土地	53,316	3.7%			
建物	14,934	0.4%			
建物減価償却累計額	△ 9,699	-			
工作物	1,493,877	40.2%			
工作物減価償却累計額	△ 913,743	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	1,763	0.1%			
物品	26,936	0.8%			
物品減価償却累計額	△ 15,968	-			
無形固定資産	402	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	402	0.0%			
投資その他の資産	65,622	4.6%			
投資及び出資金	25,414	1.8%			
有価証券	-	-			
出資金	25,414	1.8%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	3,663	0.3%			
長期貸付金	-	-			
基金	36,946	2.6%			
減債基金	7,661	0.5%			
その他	29,285	2.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 401	△0.0%			
流動資産	84,620	5.9%			
現金預金	24,463	1.7%			
未収金	1,490	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	58,668	4.1%			
財政調整基金	58,668	4.1%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%			
資産合計	1,441,361	100.0%	純資産合計	997,812	69.2%
			負債及び純資産合計	1,441,361	100.0%

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	341,153	100.0%		
業務費用	196,573	57.6%		
人件費	84,074	24.6%		
職員給与費	56,562	16.6%		
賞与等引当金繰入額	3,360	1.0%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	24,151	7.1%		
物件費等	108,042	31.7%		
物件費	48,905	14.3%		
維持補修費	3,758	1.1%		
減価償却費	55,379	16.2%		
その他	-	-		
その他の業務費用	4,457	1.3%		
支払利息	2,697	0.8%		
徴収不能引当金繰入額	1	0.0%		
その他	1,760	0.5%		
移転費用	144,580	42.4%		
補助金等	60,716	17.8%		
社会保障給付	41,710	12.2%		
他会計への繰出金	42,073	12.3%		
その他	80	0.0%		
経常収益	15,382	100.0%		
使用料及び手数料	1,903	12.4%		
その他	13,478	87.6%		
純経常行政コスト	325,771	-		
臨時損失	191	100.0%		
災害復旧事業費	191	100.0%		
資産除売却損	0	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	200	100.0%		
資産売却益	200	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	325,762	-		
財源	311,390	100.0%		
税金等	259,147	83.2%		
国県等補助金	52,243	16.8%		
本年度差額	△ 14,372	-		
固定資産等の変動(内部変動)		-		
有形固定資産等の増加		-	△ 8,230	8,230
有形固定資産等の減少		-	54,026	△ 54,026
貸付金・基金等の増加		-	△ 55,379	55,379
貸付金・基金等の減少		-	13,686	△ 13,686
資産評価差額	-	-	△ 20,564	20,564
無償所管換等	-	-		
その他	△ 10	-		△ 10
本年度純資産変動額	△ 14,382	-	△ 8,230	△ 6,151
前年度末純資産残高	1,012,194	-	1,420,378	△ 408,184
本年度末純資産残高	997,812	-	1,412,147	△ 414,335

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	285,665	100.0%
業務費用支出	141,085	49.4%
人件費支出	83,964	29.4%
物件費等支出	52,663	18.4%
支払利息支出	2,697	0.9%
その他の支出	1,760	0.6%
移転費用支出	144,580	50.6%
補助金等支出	60,716	21.3%
社会保障給付支出	41,710	14.6%
他会計への繰出支出	42,073	14.7%
その他の支出	80	0.0%
業務収入	312,371	100.0%
税込等収入	259,051	82.9%
国県等補助金収入	46,378	14.8%
使用料及び手数料収入	1,897	0.6%
その他の収入	5,045	1.6%
臨時支出	191	100.0%
災害復旧事業費支出	191	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>26,515</b>	<b>-</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	67,964	100.0%
公共施設等整備費支出	54,279	79.9%
基金積立金支出	2,492	3.7%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,194	16.5%
その他の支出	-	-
投資活動収入	26,629	100.0%
国県等補助金収入	5,865	22.0%
基金取崩収入	9,369	35.2%
貸付金元金回収収入	11,194	42.0%
資産売却収入	200	0.8%
その他の収入	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 41,336</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	34,996	100.0%
地方債償還支出	34,761	99.3%
その他の支出	235	0.7%
財務活動収入	52,271	100.0%
地方債発行収入	52,271	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>17,275</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,455</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21,524</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>23,979</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>528</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>484</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>24,463</b>	<b>-</b>

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,351,112	94.4%	固定負債	1,213,744	48.7%
有形固定資産	2,275,803	91.4%	地方債等	775,580	31.1%
事業用資産	640,387	25.7%	長期未払金	-	-
土地	217,311	8.7%	退職手当引当金	62,321	2.5%
立木竹	9,777	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	973,815	16.0%	その他	375,843	15.1%
建物減価償却累計額	△ 575,290	-	流動負債	83,835	3.4%
工作物	69,497	0.6%	1年内償還予定地方債等	70,773	2.8%
工作物減価償却累計額	△ 54,724	-	未払金	8,751	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,582	0.1%
航空機	-	-	預り金	484	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	246	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,297,579	52.1%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	2,404,395	96.5%
インフラ資産	1,595,511	64.1%	余剰分(不足分)	△ 1,210,970	△48.6%
土地	83,935	3.4%			
建物	52,916	1.4%			
建物減価償却累計額	△ 17,845	-			
工作物	2,564,986	57.6%			
工作物減価償却累計額	△ 1,129,242	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	40,762	1.6%			
物品	97,731	1.6%			
物品減価償却累計額	△ 57,825	-			
無形固定資産	402	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	402	0.0%			
投資その他の資産	74,906	3.0%			
投資及び出資金	25,414	1.0%			
有価証券	-	-			
出資金	25,414	1.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	5,965	0.2%			
長期貸付金	-	-			
基金	44,107	1.8%			
減債基金	7,661	0.3%			
その他	36,446	1.5%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 580	△0.0%			
流動資産	139,892	5.6%			
現金預金	64,904	2.6%			
未収金	16,391	0.7%			
短期貸付金	-	-			
基金	58,668	2.4%			
財政調整基金	58,668	2.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	14	0.0%			
その他	3	0.0%			
徴収不能引当金	△ 89	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,491,004	100.0%	純資産合計	1,193,425	47.9%
			負債及び純資産合計	2,491,004	100.0%

### 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	549,182	100.0%		
業務費用	261,732	47.7%		
人件費	88,977	16.2%		
職員給与費	59,938	10.9%		
賞与等引当金繰入額	3,582	0.7%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	25,457	4.6%		
物件費等	155,912	28.4%		
物件費	63,884	11.6%		
維持補修費	4,802	0.9%		
減価償却費	87,226	15.9%		
その他	-	-		
その他の業務費用	16,844	3.1%		
支払利息	12,276	2.2%		
徴収不能引当金繰入額	39	0.0%		
その他	4,529	0.8%		
移転費用	287,449	52.3%		
補助金等	245,653	44.7%		
社会保障給付	41,713	7.6%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	83	0.0%		
経常収益	48,280	100.0%		
使用料及び手数料	31,741	65.7%		
その他	16,539	34.3%		
純経常行政コスト	500,902	-		
臨時損失	258	100.0%		
災害復旧事業費	191	74.0%		
資産除売却損	0	-		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	67	26.0%		
臨時利益	300	100.0%		
資産売却益	200	66.7%		
その他	100	33.3%		
			金額	
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	500,859	-		500,859
財源	497,667	100.0%		497,667
税収等	386,247	77.6%		386,247
国県等補助金	111,420	22.4%		111,420
本年度差額	△ 3,192	-		△ 3,192
固定資産等の変動(内部変動)			△ 26,167	26,167
有形固定資産等の増加			159,256	△ 159,256
有形固定資産等の減少			△ 181,965	181,965
貸付金・基金等の増加			17,105	△ 17,105
貸付金・基金等の減少			△ 20,564	20,564
資産評価差額			-	-
無償所管換等			-	-
その他	△ 26		-	△ 26
本年度純資産変動額	△ 3,218	-	△ 26,167	22,949
前年度末純資産残高	1,196,643	-	2,430,562	△ 1,233,919
本年度末純資産残高	1,193,425	-	2,404,395	△ 1,210,970



### 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	463,317	100.0%
業務費用支出	175,868	38.0%
人件費支出	88,873	19.2%
物件費等支出	68,686	14.8%
支払利息支出	12,276	2.6%
その他の支出	6,033	1.3%
移転費用支出	287,449	62.0%
補助金等支出	245,653	53.0%
社会保障給付支出	41,713	9.0%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	83	0.0%
業務収入	555,703	100.0%
税収等収入	380,972	68.6%
国県等補助金収入	100,252	18.0%
使用料及び手数料収入	31,735	5.7%
その他の収入	42,745	7.7%
臨時支出	191	100.0%
災害復旧事業費支出	191	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>92,195</b>	<b>-</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	121,198	100.0%
公共施設等整備費支出	100,889	83.2%
基金積立金支出	5,911	4.9%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,194	9.2%
その他の支出	3,204	2.6%
投資活動収入	32,003	100.0%
国県等補助金収入	5,865	18.3%
基金取崩収入	9,369	29.3%
貸付金元金回収収入	11,194	35.0%
資産売却収入	200	0.6%
その他の収入	5,374	16.8%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 89,196</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	72,320	100.0%
地方債等償還支出	69,133	95.6%
その他の支出	3,187	4.4%
財務活動収入	64,432	100.0%
地方債等発行収入	64,432	100.0%
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 7,887</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,888</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>69,309</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>64,421</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>528</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>484</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>64,904</b>	<b>-</b>

**連結貸借対照表**

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	2,605,720	93.0%	固定負債	1,357,465	48.4%
有形固定資産	2,505,685	89.4%	地方債等	866,147	30.9%
事業用資産	788,479	28.1%	長期未払金	-	-
土地	242,096	8.6%	退職手当引当金	87,001	3.1%
立木竹	9,777	0.3%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,138,808	17.8%	その他	404,316	14.4%
建物減価償却累計額	△ 640,140	-	流動負債	114,396	4.1%
工作物	86,494	0.7%	1年内償還予定地方債等	86,880	3.1%
工作物減価償却累計額	△ 68,061	-	未払金	18,497	0.7%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	82	0.0%
浮標等	-	-	前受収益	17	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	7,423	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,209	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	288	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,471,861	52.5%
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	19,505	0.7%	固定資産等形成分	2,660,650	94.9%
インフラ資産	1,644,163	58.7%	余剰分(不足分)	△ 1,331,105	△47.5%
土地	85,183	3.0%	他団体出資等分	954	0.0%
建物	57,958	1.3%			
建物減価償却累計額	△ 20,932	-			
工作物	2,652,977	52.8%			
工作物減価償却累計額	△ 1,172,670	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	41,648	1.5%			
物品	181,552	2.6%			
物品減価償却累計額	△ 108,510	-			
無形固定資産	413	0.0%			
ソフトウェア	6	0.0%			
その他	406	0.0%			
投資その他の資産	99,623	3.6%			
投資及び出資金	31,116	1.1%			
有価証券	30,533	1.1%			
出資金	583	0.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	5,973	0.2%			
長期貸付金	295	0.0%			
基金	61,248	2.2%			
減債基金	7,661	0.3%			
その他	53,586	1.9%			
その他	1,572	0.1%			
徴収不能引当金	△ 581	△0.0%			
流動資産	196,636	7.0%			
現金預金	100,426	3.6%			
未収金	30,808	1.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	59,348	2.1%			
財政調整基金	59,348	2.1%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	1,752	0.1%			
その他	4,404	0.2%			
徴収不能引当金	△ 102	△0.0%			
繰延資産	4	0.0%			
資産合計	2,802,360	100.0%	純資産合計	1,330,499	47.5%
			負債及び純資産合計	2,802,360	100.0%

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比			
経常費用	750,008	100.0%			
業務費用	400,681	53.4%			
人件費	157,875	21.0%			
職員給与費	99,674	13.3%			
賞与等引当金繰入額	7,364	1.0%			
退職手当引当金繰入額	10,005	1.3%			
その他	40,833	5.4%			
物件費等	217,962	29.1%			
物件費	96,351	12.8%			
維持補修費	16,829	2.2%			
減価償却費	98,404	13.1%			
その他	6,378	0.9%			
その他の業務費用	24,844	3.3%			
支払利息	12,838	1.7%			
徴収不能引当金繰入額	45	0.0%			
その他	11,962	1.6%			
移転費用	349,327	46.6%			
補助金等	200,374	26.7%			
社会保障給付	147,503	19.7%			
他会計への繰出金	-	-			
その他	1,450	0.2%			
経常収益	154,528	100.0%			
使用料及び手数料	117,124	75.8%			
その他	37,404	24.2%			
純経常行政コスト	595,480	-			
臨時損失	440	100.0%			
災害復旧事業費	191	43.4%			
資産除売却損	0	-			
投資損失引当金繰入額	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-			
その他	249	56.6%			
臨時利益	329	100.0%			
資産売却益	210	63.8%			
その他	119	36.2%			
純行政コスト	595,590	-			
財源	599,672	100.0%			
税収等	432,172	72.1%			
国県等補助金	167,500	27.9%			
本年度差額	4,082	-			
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加			2,452	△ 2,452	
有形固定資産等の減少			202,075	△ 202,075	
貸付金・基金等の増加			△ 196,359	196,359	
貸付金・基金等の減少			17,669	△ 17,669	
資産評価差額			△ 20,933	20,933	
無償所管換等	△ 10,506		△ 10,506		
他団体出資等分の増加	△ 12				△ 12
他団体出資等分の減少	△ 50				△ 50
比例連結割合変更に伴う差額	△ 50		△ 138	88	
その他	8,023		1,918	6,105	
本年度純資産変動額	1,486		△ 6,275	7,747	13
前年度末純資産残高	1,329,013		2,666,925	△ 1,338,852	941
本年度末純資産残高	1,330,499		2,660,650	△ 1,331,105	954

## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額	構成比
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	647,230	100.0%
業務費用支出	293,228	45.3%
人件費支出	149,886	23.2%
物件費等支出	114,662	17.7%
支払利息支出	12,838	2.0%
その他の支出	15,842	2.4%
移転費用支出	354,002	54.7%
補助金等支出	200,374	31.0%
社会保障給付支出	147,503	22.8%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	6,126	0.9%
業務収入	761,217	100.0%
税込等収入	433,350	56.9%
国県等補助金収入	147,259	19.3%
使用料及び手数料収入	117,118	15.4%
その他の収入	63,491	8.3%
臨時支出	191	100.0%
災害復旧事業費支出	191	100.0%
その他の支出	1	0.5%
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>113,796</b>	<b>-</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	168,863	100.0%
公共施設等整備費支出	148,055	87.7%
基金積立金支出	7,129	4.2%
投資及び出資金支出	△ 761	△0.5%
貸付金支出	11,237	6.7%
その他の支出	3,204	1.9%
投資活動収入	41,461	100.0%
国県等補助金収入	14,937	36.0%
基金取崩収入	9,676	23.3%
貸付金元金回収収入	11,221	27.1%
資産売却収入	210	0.5%
その他の収入	5,417	13.1%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 127,402</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	90,932	100.0%
地方債等償還支出	87,685	96.4%
その他の支出	3,247	3.6%
財務活動収入	93,201	100.0%
地方債等発行収入	92,857	99.6%
その他の収入	344	0.4%
<b>財務活動収支</b>	<b>2,269</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 11,337</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>111,268</b>	<b>-</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 6</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>99,924</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>533</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 38</b>	<b>-</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>6</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>502</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>100,426</b>	<b>-</b>